

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊 TEL 03-5465-8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	商品取扱高 (相殺前) ※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	11,713	1.7	4,548	△3.1	735	12.9	557	15.4	593	18.2	359	41.4
2025年2月期第1四半期	11,517	54.8	4,693	37.1	651	11.4	482	△10.4	502	△7.7	254	△20.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 447百万円 (51.2%) 2025年2月期第1四半期 295百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	36.66	35.95
2025年2月期第1四半期	24.19	23.06

※1 e-3PL（物流受託）を除く販売金額

※2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	12,641	6,835	45.6	588.38
2025年2月期	12,121	6,392	45.2	555.70

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 5,758百万円 2025年2月期 5,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	取扱高 (相殺前) ※1		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	45,000	△10.7	—	—	1,500	△2.3	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2026年2月期の連結業績予想については、売上は取扱高に占める買取在庫の割合によって大きく変動すること、また当期純利益もマガシーク統合に伴う資産償却の進捗次第で大きく変動することに加え、会計監査の影響等で大きく変動するため、事業環境が不明瞭な状況にあることから、「取扱高（相殺前）」と「営業利益」のみ開示しております。

※1 内部取引相殺前取扱高

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社ブルーシンシア、株式会社マルタミ、ANBUR LEAGUE株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	11,487,360株	2025年2月期	11,487,360株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	1,699,532株	2025年2月期	1,633,832株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	9,819,912株	2025年2月期1Q	10,523,914株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	対前年増減率
商品取扱高	10,945,725 (100.0%)	11,270,843 (100.0%)	3.0%
売上高(注)3	4,693,024 (42.9%)	4,548,353 (40.4%)	△3.1%
売上総利益	3,773,677 (34.5%)	3,701,243 (32.8%)	△1.9%
EBITDA(注)1、2	651,689 (6.0%)	735,840 (6.5%)	12.9%
営業利益	482,571 (4.4%)	557,114 (4.9%)	15.4%
経常利益	502,016 (4.6%)	593,242 (5.3%)	18.2%
親会社株主に帰属する四半 期純利益	254,601 (2.3%)	359,963 (3.2%)	41.4%

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社では、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. () 内は商品取扱高に対する割合を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済環境は、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響、米国関税政策、中東における地政学的リスクの高まり等、経済の見通し、個人消費の動向に関しましては、依然不透明な状況が続いております。そのような中、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2023年度は前年比+4.8%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も22.9%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化して効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような環境下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム(DX)事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCOND0.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた、多モール展開戦略を実行しておりますが、前連結会計年度より新たにMAGASEEK、d fashionが加わったことで、現在は、若年層アパレルのFASHION WALKER、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwaja、アウトレットモールのBRANDELIも含め、合計7つのECモールを展開しております。これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります(d fashionに関しましては、今年度上半期中にITインフラの一元化を完了させる予定です)。

プラットフォーム(DX)事業においては、自社公式EC運営(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗POSレジ(LOCOPOS)、店舗欠品フォロー(LOCOCHOC)、基幹システム(LoCORE)など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託(ALL-IN-ONE)が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCなどに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を享受頂ける事も本プラットフォームサービスの強みになっております。こちらもマガシークの連結子会社化に伴い、同社のECS事業(自社公式EC運営、BOEMと同義)が加わったことで、取引ブランド層の厚みを拡張することができました。マガシークのECSをジェイドグループのシステムのBOEMへ移行・統合させて行く計画も順次、進行中で、本年度中には完了する見込みです(取引先様が来年度以降の移行を希望する場合を除く)。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、2022年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社(出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%)を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業の活用を軸とするPMI(Post Merger Integration: 買収後の統合)をスピーディに実行する事でスムーズな事業立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

さらに新たなブランド事業として前連結会計年度にはFASCINATEと持分分子会社のTCBが、当第1四半期連結累計期間にはブルーシンシアとマルタミ(FASCINATEと統合)が加わりました。このようなブランドのM&Aを推進し、同時にブランドの独立性とグループ融合を両立させる事を目的とし、中間持ち株会社「ANBUR LEAGUE株式会社(アンバーリーグ)」を設立いたしました。現在、ANBUR LEAGUEに所属する会社はFASCINATE、TCB、ブルーシンシアの3社になりますが、今後も拡大を目指して参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、商品取扱高は11,270,843千円(前年同期比3.0%増)で着地致しました。反面、売上高は4,548,353千円(前年同期比3.1%減)、売上総利益は3,701,243千円(前年同期比1.9%減)となりましたが、この要因は、広告宣伝費の基軸を外部広告(広告宣伝費として計上)からお客様還元としてポイントやクーポン(売上から控除)へシフトさせたため、になります。

売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益(=商品取扱高×限界利益率)」は、売上総利益が減少したものの、物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制により、1,988,452千円(前年同期比0.5%減)で着地しました。さらに限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用はM&A関連費用の増加があったものの、本社・倉庫の集約を中心とした組織運営の効率化によって当第1四半期連結累計期間は1,431,338千円(前年同期比5.6%減)と減少しました。

これらの結果、EBITDAは735,840千円(前年同期比12.9%増)、営業利益は557,114千円(前年同期比15.4%増)、経常利益は593,242千円(前年同期比18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は359,963千円(前年同期比41.4%増)となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前第1四半期 連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)			取扱高 対前年 増減率 (%)	売上高 対前年 増減率 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)		
ECモール事業	6,433	55.9	2,145	6,816	58.2	2,053	6.0	△4.3
うち、自社モール	5,837	50.7	-	6,249	53.4	-	7.0	-
うち、他社モール	595	5.2	-	566	4.8	-	△4.7	-
プラットフォーム事業	3,520	30.6	1,203	3,417	29.2	1,218	△2.9	1.2
うち、BOEM / ECS	3,213	27.9	-	3,190	27.2	-	△0.7	-
うち、e3PL	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、ロコチョコ等	307	2.7	-	227	2.0	-	△26.0	-
ブランド事業	1,564	13.6	1,565	1,480	12.6	1,459	△5.4	△6.8
うち、REEBOK	1,340	11.6	-	1,052	9.0	-	△21.5	-
うち、ANBUR LEAGUE	182	1.6	-	375	3.2	-	105.8	-
うち、MANGO他	40	0.4	-	51	0.4	-	26.9	-
合計	11,517	100.0	4,915	11,713	100.0	4,730	1.7	△3.7
相殺消去	571	-	222	442	-	182	-	-
相殺後	10,945	-	4,693	11,270	-	4,548	3.0	△3.1

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「MAGASEEK」「d fashion」「FASHION WALKER」「SWS」「wajabazar」「BRANDELI」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 「ANBUR LEAGUE」とは、「FASCINATE」「マルタミ」「ブルーシンシア」の取扱高等になります。
6. 従来は「FASCINATE」と表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「ANBUR LEAGUE」に変更しております。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドを通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「MAGASEEK」、「d fashion」、「FASHION WALKER」、「SWS」、「wajabazar」、「BRANDELI」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第1四半期連結累計期間においては出店ブランド数は4,946となり、商品取扱高は6,816百万円(対前年増減率6.0%増)、売上高は2,053百万円(対前年増減率4.3%減)となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援(BOEM、ECS)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)の運営等を行っております。「BOEM」「ECS」における支援ブランド数は、当第1四半期連結会計期間末時点で42ブランドとなりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,417百万円(対前年増減率2.9%減)、売上高は1,218百万円(対前年増減率1.2%増)となりました。

なお、倉庫受託(e-3PL)及びマガシークにおける受託業務に関しては、それぞれ、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれること、現時点においては弊社システムを活用したビジネスではないことから、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ ブランド事業

ブランド事業では、当第1四半期連結会計期間よりマルタミ、ブルーシンシアが加わり、同2ブランド及び、Reebok、FASCINATE、MANGOを、EC、店舗、卸売を通じて運営しております。当該事業の当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,480百万円(対前年増減率5.4%減)、売上高は1,459百万円(対前年増減率6.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて489,365千円増加し、8,568,727千円となりました。これは、主にM&Aにより現金及び預金が583,322千円減少した一方で、売掛金が820,552千円増加、商品が263,506千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて30,806千円増加し、4,073,222千円となりました。これは、主にM&Aによりのれんが38,884千円増加したことによるものであります。

③ 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて77,458千円増加し、5,806,351千円となりました。これは、主に借入の返済により長期借入金が221,075千円減少した一方で、受託販売預り金が259,852千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて442,713千円増加し、6,835,599千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が359,963千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,436	2,410,114
売掛金	1,722,315	2,542,868
受取手形	30,297	144,817
電子記録債権	25,173	16,046
商品	2,154,633	2,418,139
貯蔵品	53,823	57,061
仮払金	—	36,153
その他	1,099,681	943,526
流動資産合計	8,079,362	8,568,727
固定資産		
有形固定資産	619,857	684,186
無形固定資産		
のれん	769,618	808,503
その他	743,831	641,033
無形固定資産合計	1,513,449	1,449,537
投資その他の資産		
投資有価証券	0	7,500
関係会社株式	118,979	127,647
出資金	30	30
長期前払費用	101,709	99,219
長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	1,243,967	1,243,362
保険積立金	8,000	30,852
繰延税金資産	426,421	420,886
投資その他の資産合計	1,909,108	1,939,498
固定資産合計	4,042,415	4,073,222
資産合計	12,121,778	12,641,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,473	411,829
受託販売預り金	2,358,101	2,617,953
未払金	1,321,139	1,443,582
1年内返済予定の長期借入金	42,864	—
未払法人税等	191,687	225,847
賞与引当金	18,720	—
役員賞与引当金	17,665	7,322
契約負債	281,652	213,384
その他	364,478	390,773
流動負債合計	5,023,781	5,310,692
固定負債		
長期借入金	663,416	442,340
退職給付に係る負債	7,062	5,608
資産除去債務	34,632	34,709
その他	—	13,000
固定負債合計	705,111	495,658
負債合計	5,728,892	5,806,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,312,920	3,312,564
利益剰余金	4,319,281	4,679,245
自己株式	△2,206,611	△2,282,847
株主資本合計	5,475,590	5,758,961
新株予約権	2,920	2,920
非支配株主持分	914,374	1,073,716
純資産合計	6,392,885	6,835,599
負債純資産合計	12,121,778	12,641,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,693,024	4,548,353
売上原価	919,347	847,109
売上総利益	3,773,677	3,701,243
販売費及び一般管理費	3,291,106	3,144,129
営業利益	482,571	557,114
営業外収益		
受取利息	345	234
為替差益	16,411	18,034
持分法による投資利益	8,237	19,293
その他	2,835	843
営業外収益合計	27,830	38,405
営業外費用		
支払利息	6,172	2,024
自己株式取得費用	2,212	253
営業外費用合計	8,385	2,277
経常利益	502,016	593,242
特別利益		
投資有価証券売却益	1,079	—
短期売買利益受贈益	—	80,957
特別利益合計	1,079	80,957
特別損失		
固定資産除却損	—	30,584
投資有価証券売却損	—	736
特別損失合計	—	31,321
税金等調整前四半期純利益	503,095	642,879
法人税、住民税及び事業税	175,269	192,516
法人税等調整額	32,061	3,098
法人税等合計	207,331	195,615
四半期純利益	295,764	447,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,162	87,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,601	359,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	295,764	447,264
四半期包括利益	295,764	447,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,601	359,963
非支配株主に係る四半期包括利益	41,162	87,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月16日、5月1日及び2025年1月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式66,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が76,236千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,282,847千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	112,562千円	119,439千円
のれんの償却額	56,555	59,286

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式会社マルタミの株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が、株式会社マルタミ(以下「マルタミ」という)の全株式を取得し(以下「本株式取得」といいます)、完全子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、2025年3月31日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社マルタミ

事業の内容：紳士服・婦人服の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

マルタミは北海道釧路市に本社、店舗を構え、モンクレール、アルマーニ、カナダグース等、主にハイブランド商品を取り扱う販売店です。本株式取得に伴い、ジェイドグループとしての商品ラインアップの強化が実現できるとともに、マルタミにおいては販路の拡大、DXの推進を実現することができます。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	96,786千円
取得の原価		96,786千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,269千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社ブルーシンシアの株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が、株式会社ブルーシンシア(以下「ブルーシンシア」という)の株式を取得し(以下「本株式取得」といいます)、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、2025年3月31日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブルーシンシア

事業の内容：インターネットでの革製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブルーシンシアは、岡山県に本社を構え、自社で企画した製品をバングラディッシュの自社専属工場で生産し、自社EC及び他社モールにて主に革製品の販売を行っております。高品質なレザーと貧困国の社会問題解決をブランドコンセプトに掲げ、バングラディッシュで工場においては400名を超えるスタッフが、全て手作業により製品を製造しております。本株式取得を通じて、当社グループの販売力、マーケティングノウハウ、物流・IT基盤を活用したDXの推進による一層の事業拡大、効率化の推進が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	245,000千円
取得の原価		245,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 32,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

76,902千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
外部顧客への売上高	2,145,739	1,203,467	1,343,817	4,693,024	—	4,693,024
内部売上高	—	—	222,086	222,086	△222,086	—
合計	2,145,739	1,203,467	1,565,903	4,915,110	△222,086	4,693,024

(注) 1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
外部顧客への売上高	2,053,006	1,218,351	1,276,995	4,548,353	—	4,548,353
内部売上高	—	—	182,533	182,533	△182,533	—
合計	2,053,006	1,218,351	1,459,528	4,730,886	△182,533	4,548,353

(注) 1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

(重要な後発事象)

(取締役向け譲渡制限付株式報酬制度の導入及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案が2025年5月29日開催の第15回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）において決議されました。本決議に従って、2025年5月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2025年6月27日に払込手続きが完了いたしました。

1. 目的及び理由

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 自己株式処分の概要

(1)	払込期日	2025年6月27日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 290,000株
(3)	処分価額	1株につき1,188円
(4)	処分総額	344,520,000円
(5)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役 2名 290,000株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2025年6月27日に払込手続きが完了いたしました。

1. 目的及び理由

本制度は、当社の従業員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社株式を直接保有させることにより対象従業員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 自己株式処分の概要

(1)	払込期日	2025年6月27日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 45,000株
(3)	処分価額	1株につき1,188円
(4)	処分総額	53,460,000円
(5)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社従業員 8名 45,000株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。